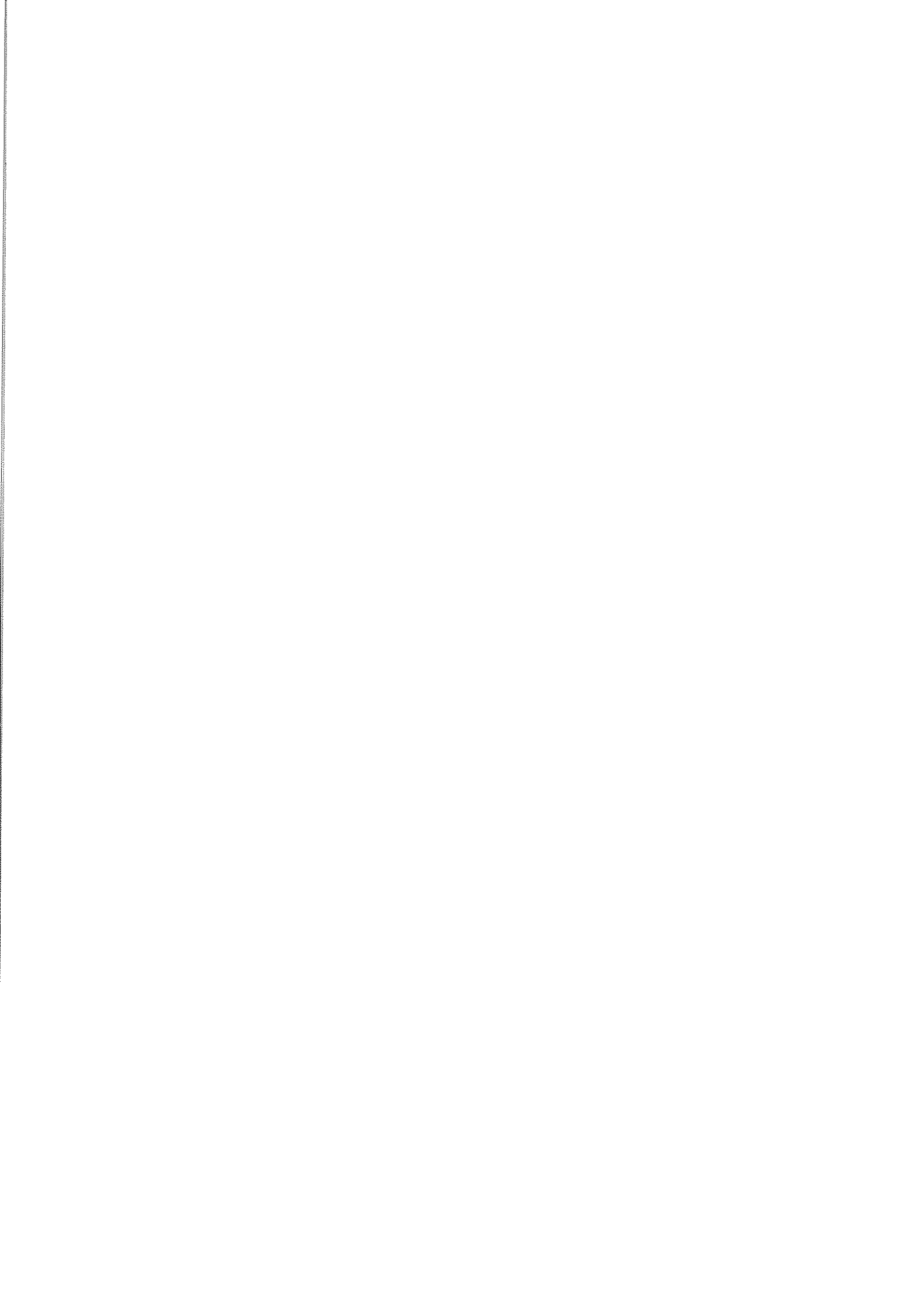


令和6年度
富津市社会福祉協議会
事業計画

社会福祉法人
富津市社会福祉協議会



令和6年度富津市社会福祉協議会事業計画

【基本方針】

社会福祉協議会は社会福祉法第109条に規定されている公共性の高い社会福祉法人として地域福祉の推進を図ることを目的としている団体です。

当法人は社会福祉を目的とする事業の企画・実施・普及を行政機関や各関係機関と連携し、地域住民が住み慣れたまちで安心して生活できるよう、地域福祉活動を推進していく責務があります。

現在、富津市では、人口の大幅な減少や少子高齢化、生活困窮等、様々な課題があります。

また、当法人においても、慢性的な職員不足をはじめとして、事業の見直しや強化、諸規程・要綱の改廃等、組織体制に対する大きな転換期を迎えております。

このような中で、地域福祉の推進と安定した組織運営に取り組むためには、役職員が一丸となって意識改革や組織の基盤強化や中長期計画の策定に取り組む必要があります。

このことから令和6年度においては、「経営基盤の強化」を中心におきながら「地域福祉の推進」と「福祉サービス利用者の支援」「事業の公正・適正な運営」に努め、重点事項としては昨年同様、

- 1 社会福祉協議会の目標に即した事業展開及び強化
- 2 社会福祉協議会発展・強化のための基盤整備の推進

を掲げたうえで、組織の基盤となる運営・経営基盤を整備しながら地域住民・ボランティアの積極的・自主的な参画の促進のための後方支援を行いながら、更なる地域福祉の推進を図ります。

【重点事項】

1 社会福祉協議会の目標に即した事業展開及び強化

現在直面している、少子高齢化による課題や、生活困窮者支援をはじめとする、個々の課題と、地域における課題を把握し、住民がいつまでも自分らしく暮らすことができるよう、関係機関と協働し、各種事業を展開してまいります。

1 地域福祉事業の発展強化

- (1) 地域に暮らす人々が安心して暮らすために状況に応じた福祉事業展開をします。
- (2) 会員組織としての協議体機能を発揮し、関係機関・団体との連携を強化します。
- (3) 各地区社会福祉協議会が自立した事業展開を推進できるよう後方支援を行います。
- (4) 地域課題の明確化と必要な社会資源の発掘に努めます。

2 高齢者・障がい者福祉事業の推進

- (1) 要支援者を対象とした安否確認や緊急時の対応について行政と連携していきます。
- (2) 「富津市大佐和地区地域包括支援センター」受託による高齢者福祉の充実を図ります。
- (3) 「ふっつ後見支援センター」による法人後見受任の促進・成年後見制度利用促進法に基づく体制整備（中核機関等の設置）に向けて、行政との協議を継続してまいります。
- (4) 「ちょっと困ったときのお助け隊」、「交通手段支援事業」の対象者及び支援内容の見直しを行い、より充実した支援を展開できるよう努めます。

3 ボランティア活動の推進

- (1) ボランティア活動の啓発・育成・ニーズの発掘を図ります。
- (2) ボランティア連絡協議会と連携し様々な活動の場におけるボランティアの育成を図ります。
- (3) 災害時に備え、災害ボランティアセンターの設置や運営方法、各機関との連携強化を行います。
- (4) 災害時にスムーズに災害ボランティアセンターを運営するための対応について行政と共通認識を図ります。
- (5) フードバンクとの連携やエコキャップの収集活動等を通じ、多種多様のボランティア活動とその意義について考えるきっかけづくりを支援します。

4 福祉教育の推進

- (1) 学校における福祉教育だけでなく、一般市民を対象とした生涯学習としての福祉教育のあり方を模索し、各年齢層に応じた体験学習や講演等を通じ福祉教育の啓発活動を通じて福祉の意識の高揚を図ります。
- (2) 富津市障害者総合支援協議会と連携し、当事者や施設職員、家族等を巻き込んだ福祉教育のカリキュラムを考え地域住民の福祉に対する啓発活動を促進します。

5 子育て支援事業の推進

- (1) 「子ども食堂」を後援し、子育て支援活動の推進を図ります。

6 広報・啓発活動の強化

- (1) 地域住民に社会福祉協議会活動に理解を深めてもらえるよう、ホームページや広報の充実化を図り社会福祉協議会活動を分かりやすく紹介します。
- (2) 「会費」「愛の募金」「赤い羽同募金」「歳末たすけあい募金」の趣旨や用途について情報を公開し、地域住民からの理解と協力を頂けるよう推進してまいります。
- (3) 社会福祉協議会利用の手引きを発行し、地域住民に社会福祉協議会活動をPRしてまいります。

7 相談・援助事業の強化

- (1) 「福祉なんでも相談窓口」による福祉相談ワンストップを目指し、各関係機関と連携を図ります。
- (2) 一時的な生活困窮者に対し、各種の福祉資金貸付に関する相談や家計の支援を行います。
- (3) コロナ特例に関する貸付の償還開始に伴い、返済が困難な状況に陥る可能性がある生活困窮者に対する支援を千葉県社会福祉協議会と連携しながら迅速に対応できるよう努めます。
また、長期にわたる滞納者に対し、戸別訪問等を行いながら状況の確認や償還の促し等を行い、債権管理を促進していきます。
- (4) 「富津市生活困窮者自立相談支援事業」及び「富津市被保護者就労支援事業」受託による相談支援事業の推進を図ります。
- (5) 「富津市大佐和地区地域包括支援センター」受託による高齢者の総合相談・支援事業の推進を図ります。

2 社会福祉協議会発展・強化のための基盤整備の推進

組織体制や経営基盤を整備・強化するために、安定した人材の育成と財源確保を目指し、中長期計画の策定を進めてまいります。

1 各種計画の検討・作成

- (1) 組織体制における中長期計画の策定
組織体制や補助金・委託金事業のあり方、人員配置に対する課題等、現在抱えている問題を明確化し、行政との協議や自主財源確保に向けた事業展開を行うために組織の発展・基盤強化を目的とする中長期計画策定を行います。
- (2) 地域福祉活動計画の策定
行政における地域福祉計画の策定準備に合わせ、行政と連携・協議しながら地域福祉活動計画策定に向けての準備を行います。
- (3) 岩瀬事務所の老朽化対策について、専門業者による調査結果が提出され次第、今後の対応策について具体的に検討してまいります。

2 財源確保の推進

- (1) 福祉需要が増大している状況の中で、社会福祉協議会事業活動のための財源確保は必須です。そのためには会費収入の安定や募金活動の強化、業務委託や人件費補助等、財源の確保を進めると共に、中長期計画に基づき、事業の見直しや予算の管理を強化してまいります。
- (2) 自己財源の収入増を図るための情報収集・調査を行います。
- (3) 公益事業の受託等、人員配置と財源確保のバランスを見ながら、最適かつ効率的な財源の確保に努めます。

3 組織体制の充実

- (1) 多種多様な事業展開を行う中で職員体制を整備するため、人件費補助を含め行政や千葉県社会福祉協議会と協議してまいります。
- (2) 慢性的な職員不足を解消するためにも、中長期計画に基づいた人員配置と人件費確保に努めます。
- (3) 一人ひとりが法人職員として定款・規程・要綱に基づき、指揮命令システムの再認識や役割・責務を果たせるよう努めます。
- (4) 適正人員や資格保有者の採用等、組織内人事の適正化に向け組織の見直しを進めてまいります。

4 職員の資質向上と研修体制の確立

- (1) 職員の資質向上と効率的な事務処理を図るため研修体制の強化を図ります。
- (2) 各職域における基礎的・専門的職員研修への参加を促進します。
- (3) 資格取得のための支援について検討し、職員が専門的スキルを身につけられる体制を整えます。

5 各関係機関との協力体制の強化

- (1) 行政をはじめとする各関係機関との協力体制を強化し、地域福祉の推進を図ります。
- (2) 災害時等、非常時における支援体制の確立を図るため、各関係機関との連絡調整を図ります。

6 苦情解決体制の充実

- (1) 市民が安心して支援を受けられるように苦情解決の体制を強化し、苦情受付担当者・苦情解決責任者・第三者委員等のスキルの向上に努めます。

富津市社会福祉協議会事業一覧表

法人運営事業

組織運営するために必要な財源の確保と、適切な法人運営を行うために、執行機関・議決機関の会議を開催します。会費は4月1日付で区長会を通して各世帯に依頼し、法人・企業につきましては郵送にて協力を依頼しております。令和5年度現在の加入率は70.8%です。今後も新規加入者の拡充に向けて広報啓発活動を行ってまいります。また、市補助金に関しては職員確保の点からも人件費補助の増額や事業の受託等について協議していきます。

事業名	事業内容
会費	区長会の協力により会費の徴収（一般会費 600円 特別会費 1,200円） 市内の法人・企業に協力を依頼（法人会費 10,000円）
寄付金	一般寄付金・特別寄付金
市補助金	人件費及び事業補助金
理事会・評議員会・監査会・評議員選任解任委員会	理事会（年7回）・評議員会（年2回）・監査会（年1回）・評議員選任解任委員会（随時）

地域福祉事業

誰もが住み慣れた地域で安心して生活していくために富津市の地域特性に応じた事業を展開していきます。富津市社会福祉協議会として市内全域を対象とした事業のほかに、11地区の地区社会福祉協議会がそれぞれの地域に合った事業を展開しております。地域福祉の推進には、行政をはじめ、地区社協、民間企業、ボランティア団体等関連機関との協働や、役割分担を明確にしながら事業展開をしていくことが重要となります。当法人としては、他の団体や機関では賅うことが困難である事業をはじめ、福祉カーや福祉機器の貸出、電話訪問による安否確認等、一人ひとりのライフスタイルに合わせた支援ができるように取り組んでまいります。

事業名	事業内容等
福祉カー貸出事業	市民の皆様の通院や移動支援市内の福祉団体等の事業活動の為福祉カー（フリード）を貸出し社会参加を促進します
シルバーテレホン友愛サービス	ボランティアの協力のもと、月曜日から金曜日の午前中、安否確認を目的とした電話訪問を行います。
車椅子貸出事業	市民の皆様に車椅子や歩行器の貸出しを行います。（使用目的は問いません） 1か月500円、但し1週間以内であれば無料。
子育て支援事業	子ども食堂等の支援を行いながら、子育てに関する様々な課題を把握し、その解決に向けた支援の方法を検討していきます。
地区社会福祉協議会事業	市内11地区に設置された地区社会福祉協議会に対し、各地区社会福祉協議会が自主的な運営を円滑に行えるよう、補助金・委託費を助成し地域の実情に応じた事業に対する活動支援（後方支援）を行います。（補助金…地域福祉活動に対するもの等）
ちょっと困ったときのお助け隊	職員が一人暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等に対し、業者に依頼するほどではなく短時間で対応できる「ちょっとした」困りごとをお手伝いします。 （お一人様 月1回まで、年12回程度）
災害見舞金・法外援護事業	災害見舞金…火災や浸水被害等による全半壊世帯にお見舞金を交付します。 法外援護…所持金がない帰宅困難者に対し交通費（500円）を支給します。

日常生活自立支援事業

判断能力に不安のある皆様が自立した地域生活を送るため、福祉サービスの利用手続きの相談を受けたり、苦情解決制度の手続きのお手伝いや預貯金の出し入れの代行・大切な書類などを金融機関の貸金庫でお預かりします。この事業を支える生活支援員の増員を目指し、広報啓発に努めます。

事業名	内容
日常生活自立支援事業 (ふっつ後見支援センター)	高齢者や障がい者の方々が住み慣れた地域で安心して生活できるように、定期的に訪問し、福祉サービス利用のお手伝いや、日常的な金銭管理のお手伝い、重要書類等の保全のお手伝いをします。 (利用料 1回 1,500円 生活保護世帯は無料)

ふっつ成年後見支援センター事業

成年後見制度や日常生活自立支援事業の広報啓発・利用促進に向けて体制整備を推進します。富津市と連携・協力し、中核機関・市民後見人の育成等のための基盤づくりを推進していきます。成年後見制度を担当する専門職員の配置について検討をしていきます。

事業名	内容
ふっつ成年後見支援センター	判断能力が低下している高齢者や障がい者等の権利を擁護する為、家庭裁判所から後見人を受任し、本人を支援します。 成年後見制度に関する相談や後見人の受任、制度の広報啓発活動を行います。 行政と連携し、市民後見人の育成を図ります。 裁判所や関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図ります。

ボランティア活動促進事業

地域を支えるボランティア活動についてボランティア連絡協議会と協働しながら研修会や情報交流の場を計画し、ボランティアの育成や活動の支援を行います。災害ボランティアセンターの役割を再確認し、行政と連携しながら災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の準備や、災害時における各種の協定・契約の締結を推進していきます。

事業名	内容
ボランティアセンター運営事業	多様化するボランティアニーズに対応する為、新規ボランティアの掘り起こしをはじめ、各種情報の収集、連絡調整等を行いボランティア活動を支援します
ボランティア活動促進事業	ボランティア活動を円滑に行うために活動費を助成すると共に、ボランティアの育成や活動中の事故に備えボランティア保険の加入促進等、活動支援を行います。
ボランティア連絡協議会助成事業	市内のボランティア活動団体(個人)の連携や情報共有ができるようボランティア連絡協議会活動に対し助成金を渡し、広報誌の作成や研修等の支援を行います。
災害ボランティア	令和元年房総半島台風を教訓に、災害に備えた資機材の準備やボランティアセンター設置のためのマニュアル作成、災害ボランティアの養成、避難訓練等を行います。 被災地に向かうボランティアのボランティア保険の加入窓口等を行い、活動がスムーズに行えるよう支援します。

共同募金配分事業

「赤い羽根募金」「歳末たすけあい募金」の趣旨に沿った事業展開を行います。
 「赤い羽根募金」の配分では広報啓発事業を中心に、地域住民に社会福祉協議会の事業を理解していただけるよう努めます。
 「歳末たすけあい募金」の配分では、福祉団体への活動助成費・高齢者や障がい者等への支援を実施します。
 歳末配分方法について随時内容を確認しながら継続・見直しを行っていきます。

事業名	内容
声の広報テープ発行	視覚障がい者を対象に音訳奉仕ボランティアによる県民だより、広報ふっつの録音と貸出し（郵送）を行います。 （県民だより…草笛の会 広報ふっつ…いさり火の会）
福祉教育	障がい者総合支援協議会と連携し、各学校の依頼により高齢者・障がい者の体験学習や福祉に関する講演の実施や小中学生のボランティア活動を支援します。 生涯学習としての福祉教育の推進を図ります。
第44回富津市社会福祉大会	市内関係者や市民の皆さんと「ふれあいと支えあいのある豊かな社会」の実現を目指し、福祉団体のパネル展示や顕彰、記念講演を行い地域福祉の推進を図ります。
福祉バザー	市内で活動している地区社会福祉協議会、ボランティア団体、福祉団体の財源確保や広報啓発を図ります。
「福祉ふっつ」発行事業 ホームページの運営	社協事業を広く地域住民に周知する為に、社協だよりを年に2回各世帯に配布すると共に、ホームページに情報を掲載します。
総合相談事業	専門職（弁護士）による無料法律相談を開催します。（月2回、第1・3金曜日） 社協職員による福祉に関するなんでも窓口相談を開設し、日常生活上のあらゆる相談に対し、解決のための支援を行います。
福祉緊急救助通報システム設置事業	一人暮らし高齢者を対象に緊急通報装置の設置をし、安心した在宅生活が送れるよう支援します。 （設置費 10,000円 民生委員を通じて申込み）
歳末たすけあい配分事業	共同募金会事業である歳末たすけあい募金を財源とし、各種事業に配分し、地域福祉の推進を図ります。 地区社会福祉協議会の助成・福祉団体への助成・歳末たすけあい物品の配布を行います。 *令和5年度の歳末たすけあい物品については、地区社会福祉協議会に対し、備蓄品を配分しました。（申請制）
給食サービス	ひとり暮らし高齢者宅への見守りとふれあいを目的として、地区社会福祉協議会に委託し給食サービスを行います。（委託費は年4回分、それ以上の分については各地区社協の自主財源にて活動）
交通手段支援事業	非課税世帯で外出の為の手段のない高齢者を対象に、ボランティアの協力により買物・通院支援を行っています。 （1人 月に2回まで利用可能です。）

在宅ケアサービス事業

介護保険制度や障害者総合支援制度では対応しきれない訪問介護サービスを提供し、安心して在宅生活を送れるよう支援します。

協力会員の減少及び高齢化と現在のサービス内容や利用状況を踏まえ、今後の事業展開について検討していきます。

事業名	内容
在宅ケアサービス事業	高齢者・障がい者等で制度以外の訪問介護サービスを必要とされている方に対し、ヘルパーを派遣します。 (生活援助 1時間850円 身体介護 1時間1,050円 交通費 200円)

介護保険事業

居宅介護支援事業所として要支援者の相談支援を行うとともに、介護保険内外のサービスを含めたケアマネジメントを行い、要支援者の総合的な支援ができるように努めます。

介護保険認定審査会や訪問調査員業務を行い、介護保険事業の財源確保に努めます。

安定した介護保険事業の継続ができるよう、ケアマネジャーの確保・育成に向けて検討していきます。

事業名	内容
居宅介護支援 審査会委員・訪問調査員	介護保険法に基づき、相談・ケアプランの作成・保険請求を行います。 介護保険認定審査会委員及び訪問調査員として認定審査や訪問調査を行います。

愛の募金事業

募金の趣旨を踏まえ、今後の事業展開について検討していきます。

各金融機関の対応状況を確認しながら、募金方法や代替え案などを模索していきます。

事業名	内容
地区社会福祉協議会活動	地区社会福祉協議会の活動財源の確保の為に市民及び各企業に協力を依頼し、集計作業終了後、各地区社協に配分する金額を決定します。 各年度における配分金額は前年度実績に基づいて配分します。

貸付金事業

千葉県社会福祉協議会と連携し、各種資金に関する貸付相談・申請支援を行います。

状況に応じた相談支援を行うためにも、各種研修や情報収集に積極的に参加し、相談者に寄り添った支援ができるように努めます。

事業名	内容
生活福祉資金貸付事業	低所得者・障がい者・高齢者に対し、相談支援を行いながら各種資金の貸付を行い、経済的自立及び生活の安定を図れるように支援をします。 コロナ特例資金貸付利用者の償還に関し、償還猶予手続き等における相談支援を行います。 (千葉県社会福祉協議会委託事業)
社会福祉金庫貸付事業	当法人の単独貸付事業として、経済的支援の必要な方に福祉金庫資金の貸し付けを行い、生活の自立や安定を支援します。(緊急小口資金 10,000円 富津市社会福祉金庫資金 40,000円 以内)

富津市委託事業

社会福祉協議会の理念を活かしながら、富津市と連携し地域住民の安心した生活を支援できるように努めます。市内における様々なニーズを総合的に捉え、高齢・障がい・介護・生活困窮等に関する相談支援や、関係機関への繋ぎ、調整を行います。各委託事業における専門職員の設置と研修を強化し、質の高いセンター機能を継続できるように努めます。

事業名	内容
富津市大佐和地区地域包括支援センター事業	高齢者の総合的包括的支援を目的として、地域や多職種・介護支援専門員と連携しながら様々な介護予防事業の展開を図ります。
民生委員児童委員	富津市民生委員児童委員協議会の事務局
老人クラブ	市老人クラブ連合会の事務局
富津市生活困窮者自立相談支援事業及び富津市被保護者就労支援事業	生活保護受給者及び生活保護に至っていない生活困窮者に対し、経済的自立のみならず日常生活や社会生活の自立など本人の状態に応じた自立を支援する。また生活困窮者等の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援を行う事業
富津市介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険法による現行型サービスの他に「介護予防マネジメント」を実施

千葉県共同募金会 富津市支会

事業名	内容
赤い羽根募金・歳末たすけあい募金	赤い羽根募金・歳末たすけあい募金の周知や依頼、取りまとめを行います。また、集まった募金から災害時のお見舞金や各種事業に配分し地域福祉の推進を図ります。

富津市大佐和地区地域包括支援センター事業計画

高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活を続けられるよう、高齢者個々の状態の変化とニーズに応じて、(身体障害、精神疾患、虐待、認知症等)介護予防対策、介護サービス等のサービスを切れ目なく継続して提供していくことにより、地域の高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等を地域において、医療と連携しながら、一体的に実施する中核機関として事業を関係機関と情報共有しながら展開していきます。

1 介護予防・日常生活支援総合事業
(1) 介護予防ケアマネジメント 心身の状態等に応じて、対象者が自らの選択に基づき、訪問型サービスや通所サービス等の事業が提供されるよう必要な援助を行う。
(2) 一般介護予防事業 地域の実情に応じ収集した情報等を活用し、閉じこもりや運動器機能の低下等により何らかの支援を要する方を早期に把握し、地域住民主体の介護予防活動につなげる。
(3) 地域介護予防活動支援事業 地域住民主体の介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援。
2 包括的支援事業

(1) 総合相談事業

三職種（看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士）によるチームアプローチにより在宅介護等に関する相談や要援護高齢者等の実態把握を行い、状況に応じて、介護保険認定申請等の申請代行を行う。

また、介護保険制度等に該当しない方にも関係機関と連携を取りながら支援を行う。

(2) 権利擁護

- ・認知症高齢者等に対する成年後見制度の活用促進。
- ・高齢者虐待への対応。
- ・老人福祉施設等への措置の支援。
- ・消費者被害の防止。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ・地域の関係機関との連携を支援する包括的・継続的なケア体制の構築。
- ・地域における介護支援専門員のネットワークの構築支援。
- ・地域の介護支援専門員に対する支援。
- ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携。

(4) 介護予防ケアマネジメント

心身の状況等に応じて、自らの選択に基づき、適切な事業が提供されるよう援助を行う。

(5) 地域ケア会議の開催

地域住民や福祉関係者等と連携して、高齢者が抱える課題等についての話し合いや情報交換等を行い、包括的・継続的な支援活動を行うための地域ケア会議を開催する。

(6) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と在宅介護を一体的に提供できるような体制の構築に努める。

(7) 生活支援体制整備事業

市が配置する生活支援コーディネーターと連携し、高齢者の支援ニーズの把握と、関係機関とのネットワークを構築し、日常生活上の支援体制の整備を図る。

(8) 認知症総合支援事業

市が設置する認知症初期集中支援チームや医療・介護・福祉等の関係機関等と連携し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備を図る。

3 任意事業（認知症サポーター等養成事業）

- ・圏域内における学校等に認知症サポーター養成講座を実施。
- ・認知症の理解を深めるための普及啓発の推進。

4 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

地域における高齢者の自立した日常生活の支援、要介護状態等の予防等の事業を行う地域の保健医療・介護・福祉の関係者等との連携に努める。

5 指定介護予防支援事業

介護保険認定の要支援1・2の方に対する介護予防支援事業のケアマネジメント業務の実施。

ふつつ後見支援センター事業計画

認知症や知的障がい・精神障がい等の理由で判断能力が不十分な方の「財産」や「権利」を保護し、いつまでも住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活を続けるために支援するため、以下の事業を展開します

<p>1 後見制度に関する相談</p> <p>制度そのものに関する相談はもとより、後見人の仕事に関することや任意後見制度に関する内容の説明、申立書の書き方等、成年後見に関する総合相談の窓口の開設</p>
<p>2 法人後見人（補助人・保佐人含）の受任</p> <p>(1) 後見人候補者がいない被後見人に対する法人後見人の受任</p> <p>(2) 市町村申立てによる被後見人に対する法人後見人の受任</p> <p>(3) 後見人としての業務遂行</p> <p>・金銭管理・身上監護・諸契約の締結 等</p> <p>(4) 後見監督人及び裁判所への定期報告書の提出</p>
<p>3 成年後見制度の普及啓発</p> <p>(1) チラシ・ポスターの作成</p> <p>(2) 地域・各関係団体への周知活動</p>
<p>4 各関係機関との連絡調整</p> <p>(1) 成年後見制度利用促進法に伴う行政を含む関係機関との連携</p> <p>(2) 市内のNPO 法人との協働</p> <p>(3) 裁判所との連携</p> <p>(4) 法人後見・市民後見を行っている団体（君津4市）との交流・情報共有</p>
<p>5 ふつつ後見支援センター運営委員会の開催</p> <p>(1) 運営委委員の委嘱</p> <p>(2) 受任時における検討及び現況報告</p> <p>(3) 後見支援センター運営に関する協議</p>
<p>6 任意後見契約の締結</p> <p>将来に備え、社協と本人の間で任意後見契約の締結</p>
<p>7 成年後見制度利用促進法に関する協議</p> <p>(1) 中核機関設置に関する関係機関との協議</p> <p>(2) 市民後見人育成に関する予算協議と準備</p>
<p>8 日常生活自立支援事業の相談・支援</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助</p> <p>(2) 財産管理</p> <p>・公共料金等の支払い支援や金融機関での払い出し、預入支援</p> <p>(3) 財産保全</p> <p>・年金証書や不動産権利証等を金融機関の貸金庫にて保全</p> <p>(4) 生活支援員の養成</p>

くらしと仕事の相談支援センター事業計画

生活に困窮している方の相談窓口として、また生活保護に至る前に早期の支援を行う「第2のセーフティネット」として、就労や生活全般の支援および市役所から依頼を受けた被保護者の就労を支援するため以下の事業を展開します。

1 生活困窮者自立相談支援事業
(1) 自立相談支援事業 生活全般にわたる困りごとを、相談支援員が生活状況等をお伺いし、どのような支援が必要かを相談者と話し合い、具体的な支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 また、関係機関への同行や就労支援も行います。
(2) 住居確保給付金事業 離職や廃業または休業等により収入を得る機会が減少し、離職等と同程度の状況にある方で、住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動を行うことなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給しながら就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。
(3) 家計改善支援事業 家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援します。状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、生活再生をサポートします。
(4) 就労準備支援事業 生活リズムを整える支援や模擬面接や集団活動の経験を行う支援等を行っていきます。また、ハローワーク等を活用して就労できるよう、求人情報の提供や履歴書作成等の支援も行っています。
2 被保護者就労支援事業
生活保護を受給している稼働可能な被保護者への就労相談を行い、必要な情報の提供及び助言、求職活動への同行支援を行うことで自立の促進を図ります。
3 各関係機関との連絡調整
(1) 市役所関係各課、区長、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、ハローワーク、各地域包括支援センター、学校関係、中核地域生活支援センター、市内外の企業や施設等と連携を図ります。 (2) ハローワーク出張相談会を毎月1回程度行います。

4 支援調整会議

(1) 委託元の市役所社会福祉課、必要に応じ連携する各関係機関等と、毎月1回程度の支援調整会議を開催し、相談者のプランの承認・共有・適切性を協議し、支援終了時には評価を実施します。

5 生活困窮者自立支援制度の普及啓発

(1) 「くらしと仕事の相談支援センター」のパンフレットの作成および市役所関係各課窓口や大佐和地区地域包括支援センター、富津市社会福祉協議会岩瀬事務所の窓口へパンフレットを設置します。

(2) 広報誌「福祉ふっつ」へ掲載し、全世帯へ配布します。

(3) 富津市社会福祉協議会ホームページへ掲載し、利用の促進を図ります。

(4) 企業・施設等への訪問により当事業の周知や、雇用に関する情報共有を行います。

6 無料職業紹介所の届出

求人及び求職申し込みを受け、求人者と求職者の間の雇用関係の斡旋をする職業紹介は、登録した企業からの雇用を直接紹介することが可能となり、企業との関係づくりができるばかりでなく、求職準備者においても企業見学や体験就労を通しての一般就労が期待されます。よって設置に向けた届出の検討を行います。

○令和6年度会議計画

開催日	会議名	理事会	評議員会	監査会	評議員選任・解任委員会
5月		24日(金) 評議員候補者の推薦		31日(金) 事業報告・決算	29日(水) 新評議員の選任
6月		7日(金) 事業報告・決算 評議員会上程議案	24日(月) 新理事の選任 事業報告・決算		
8月		23日(金)			
10月		16日(水)			
12月		13日(金)			
2月		21日(金) 新年度事業について			
3月		19日(水) 新年度事業計画・予算	26日(水) 新年度事業計画・予算		

*3役会議 随時開催